



平成 29 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 28 年 10 月 31 日

会社名 **むさし証券株式会社**

上場取引所 (非上場)

URL <http://www.musashi-sec.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小高 富士夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 財務部担当 (氏名) 安藤 敦

TEL (048) 644-0634

半期報告書提出予定日 平成 28 年 12 月 27 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 9 月中間期の業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年同中間期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益又は 営業損失(△)		経常利益又は 経常損失(△)		中間純利益又は 中間純損失(△)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 28 年 9 月中間期	1,998	△34.9	1,909	△34.6	△542	—	△419	—	△397	—
平成 27 年 9 月中間期	3,073	9.6	2,920	8.9	385	△2.0	505	△22.0	3,992	745.9

	1株当たり 中間純利益又は 中間純損失(△)	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
平成 28 年 9 月中間期	△34.83	—
平成 27 年 9 月中間期	369.14	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
平成 28 年 9 月中間期	62,782	20,592	32.7	699.6
平成 28 年 3 月期	67,500	21,370	31.5	662.0

(参考) 自己資本 28 年 9 月中間期 20,546 百万円 28 年 3 月期 21,316 百万円

2. 配当の状況

基準日	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
平成 27 年 3 月期	0 00	30 00	30 00
平成 28 年 3 月期	0 00	20 00	20 00
平成 29 年 3 月期(予想)		— —	— —

(注) 配当予想の修正の有無 無

平成 29 年 3 月期配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想を記載しておりません。

3. 平成 29 年 3 月期の業績予想 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

当社の主たる事業は金融商品取引業であり、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を適正に行うことは困難であることから、業績予想については開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28 年 9 月中間期	12, 191, 419 株	27 年 9 月中間期	12, 191, 419 株
② 期末自己株式数	28 年 9 月中間期	775, 492 株	27 年 9 月中間期	782, 261 株
③ 期中平均株式数	28 年 9 月中間期	11, 412, 609 株	27 年 9 月中間期	10, 815, 616 株

※ 監査手続きの実施状況に関する表示

この中間決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この中間決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は「3. 平成 29 年 3 月期の業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であることから、配当予想額についての記載を行っていません。

○添付資料の目次

1. 業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当中間会計期間における重要な子会社の移動	4
(2) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 中間財務諸表	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. 補足情報	10
(1) 手数料収入	10
(2) トレーディング損益	10
(3) 株式売買高(先物取引を除く)	10
(4) 引受け・募集・売出しの取扱高	11
(5) 自己資本規制比率	11
(6) 従業員数	11

1. 業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間の株式市場は、期初 16,719 円 56 銭で始まった日経平均株価は日銀による追加金融緩和期待に支えられ 4 月 25 日には 17,613 円 56 銭を付けました。しかし、4 月 28 日に日銀が金融政策の現状維持を決定したことや、5 月の米雇用統計の結果悪化を受けた利上げ時期の先送り観測による円高が進み、株価は下落基調となりました。さらに、6 月 23 日に実施されたイギリスの国民投票で、EU 離脱支持派が勝利したことから、金融市場に大きな混乱が生じるのではないかと懸念が強まり、日経平均株価は 15,000 円割れの水準まで下落しました。

7 月に入ると、米雇用統計の改善や参院選後の景気対策期待、欧米株高や円高一服、さらには 7 月末の日銀の E T F 買入増額決定を受けて上昇に転じ、9 月月初には 17,000 円を回復しました。しかし、その後は日米の金融政策への警戒感が強まり下落に転じ、さらに、米国株安や原油安に加えて欧州発の金融システム不安などを背景に円高が進み、結局、日経平均の期末終値は 16,449 円 84 銭となりました。

このような環境の下で当社の営業収益は 19 億 98 百万円（前年同期比 65.0%）、純営業収益は 19 億 9 百万円（同 65.3%）、販売費・一般管理費は 24 億 51 百万円（同 96.7%）、経常損失 4 億 19 百万円（前年同期は 5 億 5 百万円の利益）となりました。

主な内訳は以下のとおりであります。

① 受入手数料

当中間会計期間の受入手数料の合計は 13 億 20 百万円（前年同期比 61.4%）となりました。
[委託手数料]

委託手数料は 9 億 97 百万円（同 62.8%）となりました。このうち、95.3%が株式に係る委託手数料となっております。

[引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料]

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は 2 百万円（同 59.3%）となりました。このうち、株式に係る引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は 79.4%、債券に係る引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は 20.5%となっております。

[募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料]

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は 72 百万円（同 29.4%）となりました。このうち、90.5%が投資信託販売の取扱手数料となっております。

[その他の受入手数料]

その他の受入手数料は 2 億 48 百万円（同 79.2%）となりました。このうち、株式に係る取扱手数料は 12.2%、投資信託の信託報酬等は 70.6%となっております。

② 金融収支

金融収益は 2 億 67 百万円（前年同期比 62.9%）、金融費用は 89 百万円（同 58.2%）となり、差引収支は 1 億 78 百万円（同 65.5%）の利益となりました。

③ トレーディング損益

トレーディング損益は 4 億 10 百万円（前年同期比 82.2%）となりました。このうち、8.2%が株券等のトレーディング損益、91.5%が債券等のトレーディング損益となっております。

④ 販売費・一般管理費

加須支店移転等支店整備費の増加による不動産関係費及び減価償却費の増加があるものの、賞与引当金及び業績連動給の減少による人件費の減少等により、販売費・一般管理費は 24 億 51 百万円（前年同期比 96.7%）となりました。

⑤ 営業外損益

投資有価証券配当金等により営業外収益が 1 億 26 百万円（前年同期比 102.6%）となりました、一方、営業外費用は 4 百万円（同 130.6%）となりその結果、営業外損益は 1 億 22 百万円（同 101.8%）の利益計上となりました。

⑥ 特別損益

特別利益は、和解金の受入等により 56 百万円（前年実績 31 億 72 百万円）となりました。一方、特別損失は、店舗整備費用等により 31 百万円（同 93 百万円）となりその結果、特別損益は 25 百万円（同 30 億 78 百万円の利益）の利益計上となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

[流動資産]

流動資産は、前期末に比べて 45 億 49 百万円減少し、565 億 49 百万円となりました。これは、現金・預金が 5 億 43 百万円増加したものの、信用取引資産が 49 億 33 百万円減少したことなどによるものです。

[固定資産]

固定資産は、前期末に比べて 1 億 68 百万円減少し、62 億 33 百万円となりました。これは有形・無形固定資産で 36 百万円増加したものの、投資その他の資産が 2 億 4 百万円減少したことなどによるものです。

以上の結果、総資産は、前期末に比べて 47 億 17 百万円減少し、627 億 82 百万円となりました。

[流動負債]

流動負債は、前期末に比べて 38 億 91 百万円減少し、402 億 2 百万円となりました。これは、預り金の増加 14 億 94 百万円があるものの、信用取引負債が 26 億 10 百万円、短期借入金が 16 億 3 百万円、受入保証金が 6 億 83 百万円減少したことなどによるものです。

[固定負債及び特別法上の準備金]

固定負債及び特別法上の準備金は、前期末に比べて 49 百万円減少し、19 億 87 百万円となりました。これは、退職給付引当金の増加 38 百万円があるものの、繰延税金負債が 62 百万円、金融商品取引責任準備金が 10 百万円減少したことなどによるものです。

[純資産]

純資産は、前期末に比べて 7 億 77 百万円減少し、205 億 92 百万円となりました。これは、利益剰余金が 6 億 25 百万円減少したことなどによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

信用取引資産の減少及び預り金の増加等により 25 億 36 百万円のプラスとなりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

有形・無形固定資産の取得等により、1 億 30 百万円のマイナスとなりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

短期借入金の減少等により 18 億 55 百万円のマイナスとなりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の主たる事業は金融商品取引業であり、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を適正に行うことは困難であることから、業績予想については開示しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当中間会計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当中間会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当中間会計期間の営業損失、経常損失及び税引前中間純損失に与える影響額は軽微です。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 28 年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (平成 28 年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	9,521	10,064
預託金	17,300	17,230
トレーディング商品	503	542
商品有価証券等	503	542
約定見返勘定	44	—
信用取引資産	32,997	28,063
信用取引貸付金	32,227	27,204
信用取引借証券担保金	769	859
立替金	4	4
募集等払込金	102	56
短期差入保証金	50	50
前払金	1	1
前払費用	65	81
未収入金	93	48
未収収益	425	412
その他の流動資産	—	0
貸倒引当金	△12	△5
流動資産計	61,098	56,549
固定資産		
有形固定資産	548	546
無形固定資産	62	100
投資その他の資産	5,790	5,586
投資有価証券	5,402	5,212
出資金	5	5
長期貸付金	5	4
長期前払費用	2	2
長期差入保証金	318	306
その他の投資等	80	81
貸倒引当金	△23	△27
固定資産計	6,401	6,233
資産合計	67,500	62,782

	前事業年度 (平成 28 年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (平成 28 年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	—	2
信用取引負債	17,065	14,454
信用取引借入金	15,797	12,956
信用取引貸証券受入金	1,268	1,497
預り金	11,406	12,900
受入保証金	6,914	6,230
短期借入金	7,883	6,280
未払金	96	57
未払費用	238	149
未払法人税等	206	38
賞与引当金	258	64
偶発損失引当金	1	1
リース債務	20	21
その他の流動負債	0	—
流動負債計	44,093	40,202
固定負債		
リース債務	42	34
繰延税金負債	557	494
退職給付引当金	1,211	1,249
未払退職慰労金	49	44
その他の固定負債	69	69
固定負債計	1,930	1,892
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	105	95
特別法上の準備金計	105	95
負債合計	46,130	42,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	4,360	4,362
利益剰余金	11,581	10,956
自己株式	△624	△618
株主資本合計	20,318	19,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	997	846
評価・換算差額合計	997	846
新株予約権	53	46
純資産合計	21,370	20,592
負債純資産合計	67,500	62,782

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 9 月 30 日)
営業収益		
受入手数料	2,148	1,320
トレーディング損益	498	410
金融収益	425	267
営業収益計	3,073	1,998
金融費用	153	89
純営業収益	2,920	1,909
販売費・一般管理費		
取引関係費	374	382
人件費	1,523	1,374
不動産関係費	227	239
事務費	262	277
減価償却費	49	83
租税公課	40	47
その他販売費・一般管理費	56	46
販売費・一般管理費計	2,534	2,451
営業利益又は営業損失(△)	385	△542
営業外収益	123	126
営業外費用	3	4
経常利益又は経常損失(△)	505	△419
特別利益	3,172	56
特別損失	93	31
税引前中間純利益又は 税引前中間純損失(△)	3,584	△394
法人税、住民税及び事業税	68	10
法人税等調整額	△476	△7
中間純利益又は中間純損失(△)	3,992	△397

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は純損失	3,584	△394
減価償却費	49	83
減損損失	—	12
貸倒引当金の増減額	6	△2
賞与引当金の増減額	△93	△133
役員賞与引当金の増減額	△56	△60
退職給付引当金の増減額	△0	38
未払慰労金の増減額	△7	△4
金融商品取引責任準備金の増減額	△0	△10
受取利息及び受取配当金	△503	△379
支払利息	153	89
為替差損益	△48	6
受取和解金	—	△45
投資有価証券売却損益	△39	—
有形固定資産売却損益	0	0
負ののれん発生益	△3,133	—
顧客分別金信託の増減額	3,955	70
トレーディング商品の増減額	△3	△39
約定見返勘定の増減額	68	47
信用取引資産・負債の増減額	△5,373	2,322
立替金及び預り金の増減額	△1,329	1,490
受入保証金の増減額	1,349	△683
その他	381	△17
小 計	△1,041	2,389
利息及び配当金の受取額	508	362
利息の支払額	△151	△89
法人税等の支払額	△38	△172
和解金等の受取額	—	45
営業活動によるキャッシュ・フロー	△723	2,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△17
関係会社株式の取得による支出	△1,458	—
投資有価証券の売却による収入	1,778	—
有形固定資産の取得による支出	△120	△78
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△6	△49
差入保証金の差入による支出	△15	△3
差入保証金の返還による収入	5	14
その他	0	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	182	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(純額)	△400	△1,603
自己株式の取得による支出	△75	—
自己株式売却による収入	10	7
配当金の支払額	△312	△228
リース債務の返済による支出	△31	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△809	△1,855
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	△6
現金及び現金同等物の増加額(減少額△)	△1,300	543
現金及び現金同等物の期首残高	3,840	9,521
合併に伴う現金及び現金同等物の増加	5,608	—
現金及び現金同等物の期末残高	8,148	10,064

(4) 中間財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 手数料収入

①科目別内訳

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
委託手数料	1,586	997	2,784
(株 券)	(1,535)	(951)	(2,667)
(債 券)	(0)	(0)	(-)
(受益証券)	(51)	(45)	(116)
(その他)	(0)	(0)	(-)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	3	2	39
(株 券)	(1)	(1)	(35)
(債 券)	(2)	(0)	(4)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	244	72	347
その他の受入手数料	313	248	590
合 計	2,148	1,320	3,762

②商品別内訳

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
株 券	1,578	984	2,781
債 券	2	1	5
受益証券	508	286	861
その他	58	48	114
合 計	2,148	1,320	3,762

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
株 券 等	72	33	160
債 券 等	418	375	932
その他	7	1	10
合 計	498	410	1,102

(3) 株式売買高(先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	2,635	827,741	1,505	649,688	4,185	1,427,171
(自 己)	(159)	(171,993)	(471)	(267,491)	(290)	(323,290)
(委 託)	(2,475)	(655,747)	(1,033)	(382,196)	(3,894)	(1,103,881)
委託比率 %	93.9	79.2	68.6	58.8	93.0	77.3
東証シェア %	0.38	0.12	0.27	0.11	0.31	0.10
1株当たり委託手数料	0円61銭		0円90銭		0円67銭	

(4) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株、百万円)

		前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
引受高	株 券 (株 数)	0	0	1
	〃 (金 額)	19	40	1,614
	債 券 (額面金額)	18,160	13,420	33,940
募集・売出し の取扱高※	株 券 (株 数)	0	0	0
	〃 (金 額)	20	220	1,614
	債 券 (額面金額)	18,070	20,239	35,739
	受益証券 (金 額)	42,699	22,902	74,093

(注) ※は売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
基 本 的 項 目 (A)		20,493	19,700	20,090
補 完 的 項 目	金融商品取引責任準備金等	110	95	105
	一 般 貸 倒 引 当 金	19	5	12
	評価差額金 (評価益) 等	1,132	892	1,051
計 (B)		1,263	993	1,170
控 除 資 産 (C)		2,742	2,893	2,839
固定化されていない自己資本の額(A)+(B)-(C) (D)		19,013	17,800	18,420
リ ス ク 相 当 額	市 場 リ ス ク 相 当 額	688	623	659
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	887	599	711
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	1,415	1,321	1,410
計 (E)		2,992	2,544	2,782
自 己 資 本 規 制 比 率 (D)/(E)×100(%)		635.4%	699.6%	662.0%

(6) 従業員数

(単位：人)

	前中間期末	当中間期末	前期末
役 員	9	9	9
従 業 員	372	377	377